

日本共産党の「社会保障と財源」プラン

第1段階

「社会保障再生計画」を実行します

「医療崩壊」「介護難民」「年金空洞化」—自公政権からつづく“社会保障の切りすて”をストップし、こわされた制度を立て直します。

年金 “へらない年金”を実現し、無年金・低年金の解決にふみだす

- 年金をへらすしくみを撤廃
- 受給資格期間を「10年」に短縮
- 低年金者の支給額を底上げ

医療 窓口負担を引き下げ、「医療崩壊」を立て直す

- 窓口負担は、子どもゼロ、現役2割、高齢者1割に
- 国保料(税)の軽減、後期高齢者医療制度の廃止
- 診療報酬の引き上げ、医師・看護師の抜本的な増員

介護

特養ホームの待機者をなくし、安心して利用できる制度へ

- 「軽度者」からのサービス取り上げをやめる
- 特養ホームを増設、待機者ゼロに
- 保険料・利用料の減免制度

保育・福祉

- 保育所の待機児童をゼロにする
- 障害者自立支援法を廃止、くらしと権利まもる新法を制定
- 生活保護の切りすてをやめ、貧困対策を強化

第2段階

さらに、先進水準にすすみます

すでにヨーロッパで実現されている先進水準の社会保障を実現します。あわせて、学費の無償化、教育・研究の抜本的充実もすすめます。

- 最低保障年金の創設
国民全員に国庫負担で年金の最低額を保障する、最低保障年金制度をつくります。
- 窓口負担ゼロの医療制度を実現
公的医療保険は、ヨーロッパやカナダであたり前の“窓口負担ゼロ”へ。
- 教育・研究の充実を
世界一高い学費を引き下げ、無償化していくなど、教育・研究予算を抜本的にふやします。

財源

はこうしてつくります

第1段階

聖域のないムダ削減 3.5兆円

民主党の「事業仕分け」には、さまざまな「聖域」があり、財源はほとんど生まれませんでした。私たちは「聖域」なくムダと浪費を一掃します。

- ダム建設、大都市圏環状道路など不要不急の大型公共事業の見直し
- 米軍「思いやり予算」、ヘリ空母、F35戦闘機などの軍事費にメスをいれる
- 原発推進予算の大幅削減。安全対策にくみかえ
- 政党助成金、機密費の廃止

増税はまず、富裕層から 大企業減税をやめる 8～11兆円

財政危機のもとでも、富裕層や大企業には減税がくりかえされてきました。“所得が1億円をこえると税負担が軽くなる”“大企業は手厚い優遇税制で実質税負担率は10%台”——こんな不公平をただし、税制の本来のあり方を取りもどします。

- 証券優遇税制を廃止し、株の配当・譲渡益への課税を強化する
- 所得税・住民税、相続税の最高税率を引き上げ、「富裕税」を創設する
- 高額所得者の社会保険料(厚生年金、被用者健保)の上限見直し
- 新たな法人税減税の中止。「研究開発減税」などの大企業優遇税制の見直し
- 「為替投機課税」「環境税」などを導入する

「富裕層に増税を」は世界の流れに

- 「私や友人は億万長者に優しい議会に甘やかされてきた」(米国の投資家=ウォーレン・バフェット氏)
- 「負担増は最富裕層に求めることから始めるべき。中間層に求めるのは恥ずべきこと」(イタリアのフェラーリ社長=ルカ・ディ・モンテツェモロ氏)
- 「借金増加がフランスと欧州の未来を脅かすときは、我々の貢献が必要のはず」(フランスの大企業トップ16名が政府に提出した連名嘆願書)

第2段階

さらに、国民みんなで 力に応じて支える 6兆円

私たちは“なんでも富裕層と大企業に”という立場ではありません。第2段階の社会保障の抜本的拡充をおこなうには、国民全体で支えることが必要です。

その場合も、消費税増税ではなく、“能力に応じた負担”という原則をつらぬきます。所得税の累進課税を強化する税制改革で、国民生活や日本経済に打撃をあたえることなく、安定した財源を確保するというのが、私たちの提案です。

法人税をどうする

国際協調で引き上げへ

私たちは、こんどの「提言」では、法人税の増税はもりこまず、あまりに不公正なしくみを是正することを提起しています。

同時にいま世界では、“法人税引き下げ競争”による財源不足や税制のゆがみを反省し、大企業に適正な課税をもとめる流れが生まれています。世界に働きかけ、国際協調で、法人税の引き上げをはかります。